

わかりやすい！

習志野市の財務 平成26年版

公会計改革は自治体経営の羅針盤！！



バランスシート博士



(平成25年度バランスシート探検隊事業)



きら子さん

目次

第1部 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～2

第2部 平成26年度当初予算について・・・・・・・・・・3～7

第3部 平成24年度普通会計決算について・・・・・・・・8～19

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類・・・・・・・・20～23

新地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた財務書類です。

第5部 行政サービスの値札事業について・・・・・・・・24

第6部 平成25年度バランスシート探検隊事業・・・・・・・・25～30



平成26年3月
習志野市
(会計課)



第一部 習志野市の概要

1. 習志野市のプロフィール（平成25年4月1日現在）

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しており、市域は約21km²（市街化区域18.59km²で市域の88.6%、市街化調整区域は2.4km²で市域の11.4%）、常住人口16万5千人、人口密度は7,880人／km²のまちです。県内54市町村の中で面積は4番目に小さいながら人口は10番目に多く、人口密度は3番目に高いまちです。

昭和29年8月1日人口3万人約18km²でスタートした本市は、平成26年8月1日に市制施行60周年を迎えます。60年間で13万人の人口を迎え、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

市内の東部から中部地区にかけては、旧陸軍騎兵旅団指令部があった大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の旧軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR 総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和30（1955）年代まで海岸線があった国道14号沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道14号以南の埋立地域で構成されており、JR 京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分離のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海拔平均18mであり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があった国道14号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。



2. 統計から見た習志野市（習志野市統計書平成 24 年版）

出生数 4.0 人/日	死亡数 3.3 人/日	転入者数 26.2 人/日	転出者数 25.3 人/日
婚姻数 2.4 組/日	JR 乗車人数 津田沼駅 101,605 人/日 新習志野駅 12,567 人/日	京成・新京成乗車人数 (京成) (新京成) 谷津駅 5,488 人/日 京成津田沼駅 20,306 人/日 津田沼駅 26,330 人/日 新津田沼駅 35,145 人/日 大久保駅 15,688 人/日 実籾駅 11,441 人/日	
離婚数 0.7 組/日			
路線バス乗車人数 京成バス 30,600 人/日 千葉シーサイドバス 100 人/日	水道（使用量） 53.2 千m ³ /日	都市ガス（供給量） 175 千m ³ /日	郵便配達数 72,361 件/日 (平成 19 年度)
ゴミ収集量 160.0 ト/日	犯罪発生件数 6.8 件/日	救急車出動件数 19.8 件/日	交通事故発生件数(人身) 1.4 件/日
火災発生件数 0.1 件/日	持ち家率 53.3%	建築確認申請数（市） 1.3 件/日	乗用自動車 1 世帯 0.6 台
1 世帯当たりの人員 2.3 人 (平成 24・3・31)	人口密度 1km ² 当たり 7,673 人 (平成 24・3・31)	市職員 市民 113.7 人に 1 人 (平成 24・4・1)	消防職員 市民 797.3 人に 1 人 (平成 24・4・1)
高齢者（65 歳以上） 市民 4.9 人に 1 人 (平成 24・10・1)	市歳出（普通会計決算） 1 億 3,977 万円/日 (平成 23 年度)	市歳出（普通会計） 1 人 31.7 万円 (平成 23 年度)	市歳入（市税・普通会計） 1 人 15.7 万円 (平成 23 年度)
公園面積（都市公園） 1 人 6.9 m ² (平成 24・4・1)	下水道普及率 88.6% (平成 24・3・31)	病院・診療所 353.0 世帯に 1 院 (平成 24・3・31)	医師・歯科医師 市民 431.8 人に 1 人 (平成 24・3・31)
小中学校教員 小学生 21.1 人に 1 人 中学生 17.6 人に 1 人 (平成 24・5・1)	高校進学率 99.0% (平成 24 年 3 月卒業生)	図書蔵書数 1 人 2.3 冊 (平成 24・3・31)	図書貸出冊数 2,999.8 冊/日 (平成 24・3・31)
加入電話 1 世帯 0.5 台 (平成 24・3・31)	預貯金額（銀行） 1 人 521 万円 (平成 21・3・31)	商品販売額（小売業） 1 店 1 億 9,690 万円 (平成 19・6・1)	製造品出荷額等 1 工場 17 億 8,640 万円 (平成 22・12・31)

注）1.婚姻数・離婚数は、平成 23 年（1 月～12 月）における数値である。

2.救急車出動件数・火災発見件数は、平成 24 年（1 月～12 月）における数値である。

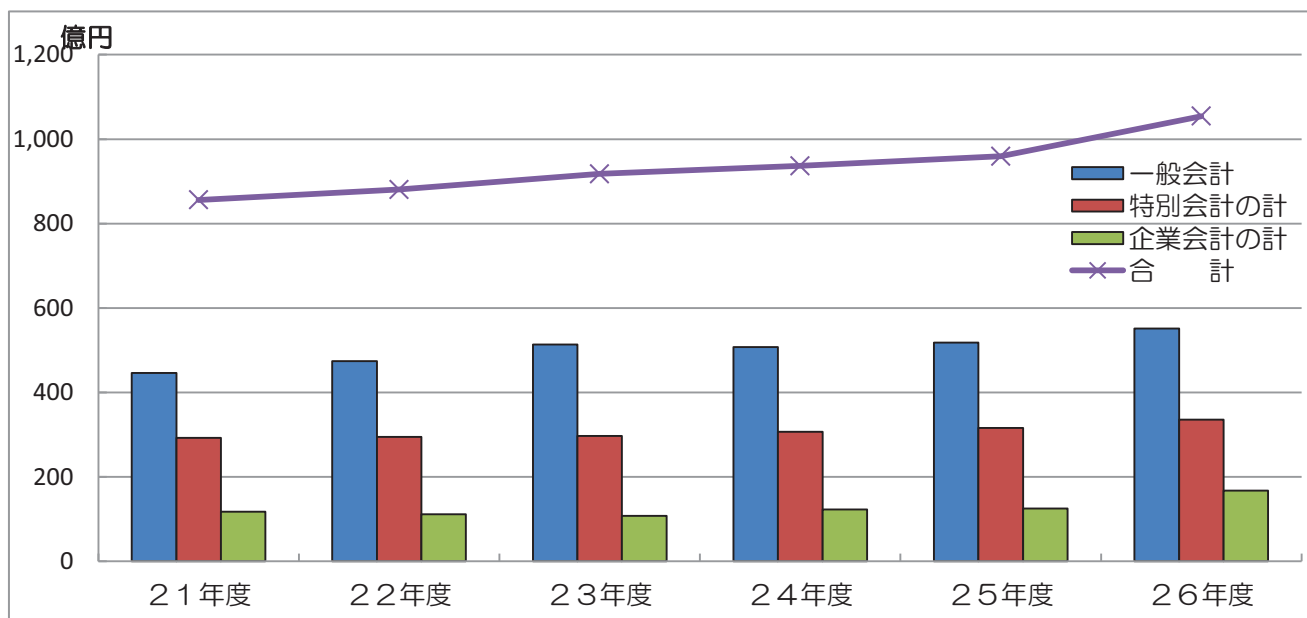
第2部 平成26年度当初予算について

※表中の金額は百万円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1. 当初予算総括表（平成21年度から平成26年度）

（単位：百万円）

会 計 \ 年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	44,600	47,430	51,320	50,750	51,820	55,130	6.4
特 別 会 計 の 計	29,263	29,492	29,688	30,650	31,607	33,565	6.2
国民健康保険 特 別 会 計	13,137	13,514	13,819	14,269	15,101	14,976	△ 0.8
公共下水道事業 特 別 会 計	8,574	8,056	7,227	6,776	6,348	7,330	15.5
老 人 保 健 特 別 会 計	10	2					
介 護 保 険 特 別 会 計	6,365	6,705	7,341	8,198	8,704	9,689	11.3
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,177	1,215	1,301	1,407	1,453	1,570	8.0
小 計	73,863	76,922	81,008	81,400	83,427	88,695	6.3
企 業 会 計 の 計	11,728	11,120	10,775	12,251	12,487	16,721	33.9
ガス事業会計	9,022	8,349	8,089	9,557	9,727	13,884	42.7
水道事業会計	2,705	2,771	2,686	2,695	2,760	2,837	2.8
合 計	85,591	88,042	91,783	93,652	95,914	105,416	9.9



2. 平成26年度歳入の概要

(単位：百万円)

種別	款	平成26年度					平成25年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比(%)	構成比(%)	予算額	前年度比(%)	構成比(%)
自主財源	市 税	25,523	0	25,523	3.3	46.3	24,716	1.7	47.7
	分担金及び負担金	799	799	0	3.7	1.5	771	6.0	1.5
	使用料及び手数料	1,212	1,098	115	7.8	2.2	1,125	1.6	2.2
	財産収入	75	38	37	△ 67.0	0.1	228	24.5	0.4
	寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	3,718	2,018	1,700	49.6	6.7	2,486	26.3	4.8
	繰越金	500	0	500	0.0	0.9	500	0.0	1.0
	諸収入	1,908	1,824	84	△ 2.0	3.5	1,947	0.4	3.7
	小 計	33,736	5,777	27,958	6.2	61.2	31,772	3.4	61.3
依存財源	地方譲与税	273	0	273	△ 10.1	0.5	304	1.4	0.6
	利子割交付金	54	0	54	△ 1.8	0.1	55	△ 5.2	0.1
	配当割交付金	126	0	126	106.6	0.2	61	22.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	49	0	49	172.2	0.1	18	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,668	0	1,668	24.5	3.0	1,340	△ 3.5	2.6
	自動車取得税交付金	48	0	48	△ 44.8	0.1	87	△ 21.6	0.2
	地方特例交付金	106	0	106	6.0	0.2	100	△ 21.3	0.2
	地方交付税	3,896	0	3,896	△ 6.0	7.1	4,142	38.1	8.0
	交通安全対策特別交付金	20	0	20	0.0	0.0	20	0.0	0.0
	国庫支出金	7,110	7,110	0	21.1	12.9	5,873	△ 13.5	11.3
	県支出金	2,851	2,851	0	12.9	5.2	2,524	2.6	4.9
	市債	5,194	2,868	2,326	△ 6.0	9.4	5,523	△ 3.1	10.7
	小 計	21,394	12,829	8,566	6.7	38.8	20,048	0.1	38.7
計		55,130	18,606	36,524	6.4	100.0	51,820	2.1	100.0

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

3. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：百万円)

款	平成26年度予算額	平成25年度予算額	比 較	構成比 (%)	増減率 (%)
1. 議 会 費	476	486	△9	0.9	△ 1.9
2. 総 務 費	5,793	5,775	17	10.5	0.3
3. 民 生 費	18,990	18,199	791	34.4	4.3
4. 衛 生 費	6,039	4,246	1,793	11.0	42.2
5. 労 働 費	50	45	5	0.1	12.0
6. 農林水産業費	90	92	△1	0.2	△ 1.2
7. 商 工 費	901	920	△19	1.6	△ 2.1
8. 土 木 費	6,825	6,660	165	12.4	2.5
9. 消 防 費	2,496	2,975	△479	4.5	△ 16.1
10. 教 育 費	8,236	7,072	1,164	14.9	16.5
11. 公 債 費	4,692	4,812	△119	8.5	△ 2.5
12. 諸 支 出 金	441	438	3	0.8	0.7
13. 予 備 費	100	100	0	0.2	0.0
合 計	55,130	51,820	3,310	100.0	6.4

【主な増減理由】

◆議会費 9百万円の減

主な減少要因は、議員報酬及び手当等（△8百万円）です。

◆総務費 1千7百万円の増

主な増加要因は、公共施設等再生整備基金積立金（1億8百万円）、京成津田沼駅耐震対策事業（4千5百万円）、社会保障・税番号制度事業（4千1百万円）、県議会議員選挙（2千万円）です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設事業（△6千1百万円）、退職手当（△5千2百万円）、参議院議員選挙（△3千1百万円）です。

◆民生費 7億9千1百万円の増

主な増加要因は、臨時福祉給付金給付事業（5億1千6百万円）、民間認可保育所施設整備費補助事業（2億5千8百万円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業（2億2千5百万円）、障害者総合支援法に基づく給付事業（2億5百万円）、生活保護費（1億4千5百万円）です。

一方、主な減少要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業（△10億4千7百万円）です。

◆衛生費 17億9千3百万円の増

主な増加要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業（16億6千2百万円）、前処理施設運営費（1億1千6百万円）、可燃物収集事業（6千6百万円）、資源物収集事業（5千9百万円）です。

一方、主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△6千4百万円）、住宅用省エネルギー設備普及促進事業（△2千万円）です。

◆商工費 1千9百万円の減

主な減少要因は、緊急地域経済対策事業（△2千万円）、緊急雇用創出事業（商店街交流施設運営事業）（△1千9百万円）です。

一方、主な増加要因は、市制60周年記念市民花火大会補助事業（1千5百万円）です。

◆土木費 1億6千5百万円の増

主な増加要因は、3・4・11号線整備事業（1億6千6百万円）、バリアフリー対策事業（1億1千3百万円）、近隣（防災）公園整備事業（1億2百万円）、災害復旧事業（道路）（8千6百万円）、道路維持補修事業（7千7百万円）、3・4・4号線整備事業（6千6百万円）です。

一方、主な減少要因は、習志野地区共同福利施設建設事業（△2億8千2百万円）、公共用地及び公共用代替用地取得事業（△2億1千1百万円）です。

◆消防費 4億7千9百万円の減

主な減少要因は、東消防署整備事業（△3億1千8百万円）、谷津出張所建替事業（△2億6千1百万円）、地域防災計画策定事業（△1千万円）です。

一方、主な増加要因は、消防維持管理費（3千6百万円）、災害対策事業費（1千9百万円）です。

◆教育費 11億6千4百万円の増

主な増加要因は、中学校耐震化事業（4億4千4百万円）、小学校耐震化事業（2億7千1百万円）、少年自然の家耐震化事業（1億8千7百万円）、高等学校耐震化事業（1億5千6百万円）、災害復旧事業（文化施設）（1億9百万円）、小学校トイレ改善事業（9千8百万円）、幼稚園耐震対策事業（9千4百万円）です。

一方、主な減少要因は、津田沼小学校全面改築事業（△2億8千1百万円）です。

（２）性質別経費の状況

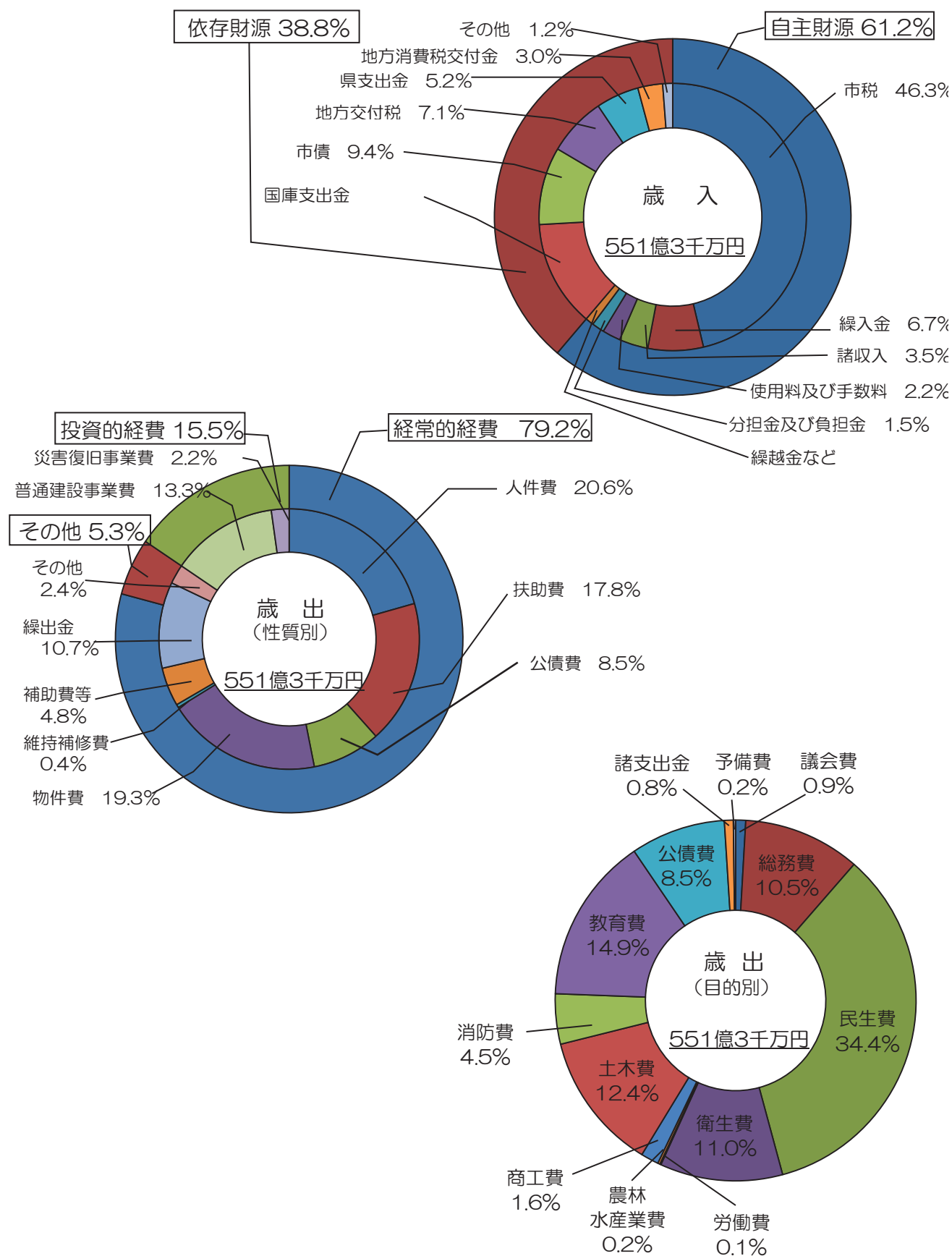
（単位：百万円）

区 分	平成26年度				平成25年度		比 較	
	予算額 A	構成比 (%)	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 (%)	増減額 (A-B)=C	増減率 C/B (%)
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,357	20.6	1,108	10,249	11,463	22.1	△106	△ 0.9
2. 物 件 費	10,630	19.3	2,217	8,412	10,122	19.5	508	5.0
3. 維持補修費	203	0.4	24	179	203	0.4	0	△ 0.2
4. 扶 助 費	9,794	17.8	6,798	2,996	9,337	18.0	456	4.9
5. 補助費等	2,671	4.8	1,270	1,401	1,878	3.6	793	42.3
6. 公 債 費	4,689	8.5	539	4,150	4,809	9.3	△119	△ 2.5
7. 普通建設事業費	7,304	13.3	5,396	1,907	5,844	11.3	1,460	25.0
うち事業費支弁人件費	176	0.3	0	176	140	0.3	35	25.0
内 補 助	2,194	4.0	2,089	105	821	1.6	1,373	167.1
単 独	5,110	9.3	3,307	1,803	5,022	9.7	87	1.7
8. 災害復旧事業費	1,230	2.2	4	1,226	1,040	2.0	190	18.3
うち事業費支弁人件費	30	0.1	0	30	25	0.0	5	18.3
9. 積 立 金	619	1.1	219	400	658	1.3	△40	△ 6.0
10. 投資・出資金	5	0.0	1	4	6	0.0	△1	△ 18.9
11. 貸 付 金	642	1.1	642	0	642	1.3	0	0.0
12. 繰 出 金	5,888	10.7	387	5,500	5,719	11.0	169	3.0
13. 予 備 費	100	0.2	0	100	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	55,130	100.0	18,606	36,524	51,820	100.0	3,310	6.4
投資的経費	8,534	15.5	5,400	3,134	6,884	13.3	1,650	24.0
経常的経費	43,675	79.2	12,344	31,331	41,968	81.0	1,706	4.1
義務的経費(1+4+6)	25,840	46.9	8,446	17,394	25,609	49.4	231	0.9
事業費支弁を含む人件費	11,562	21.0	1,108	10,454	11,629	22.4	△66	△ 0.6

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計（平成26年度当初予算）

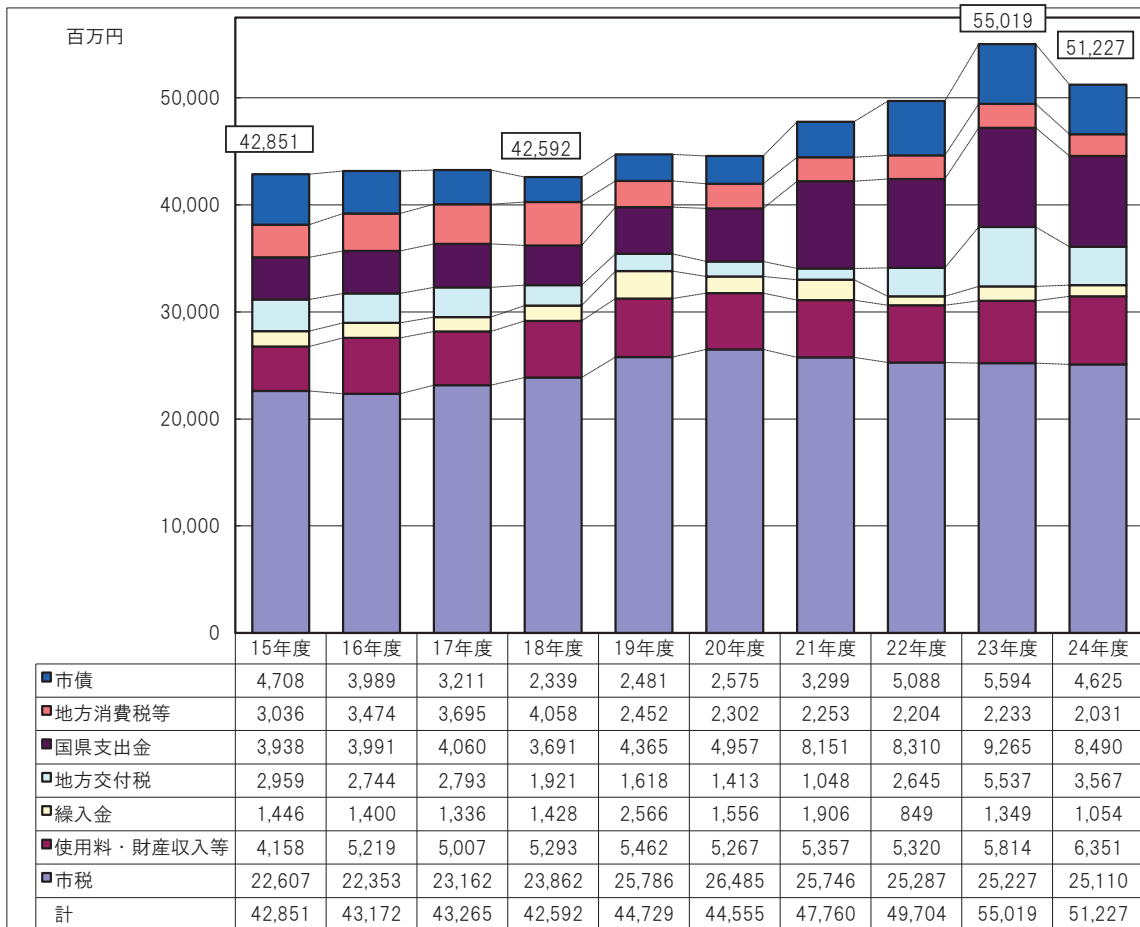


※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

第3部 平成24年度普通会計決算について

※表中の金額は百万円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1 過去10年間の歳入決算推移



地方分権改革の流れの中で、国において国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税制度の見直しが進められるなど、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は、平成17年度から景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年度をピークとして減少傾向に転じています。

平成19年度の増は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施されたことによるものです。

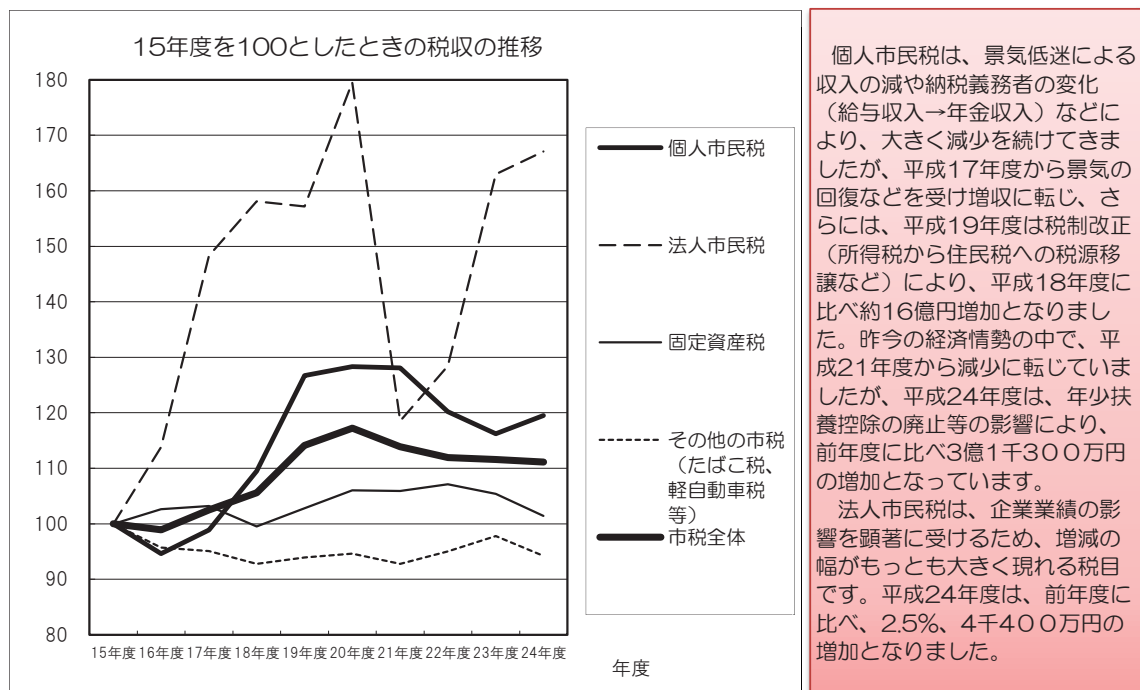
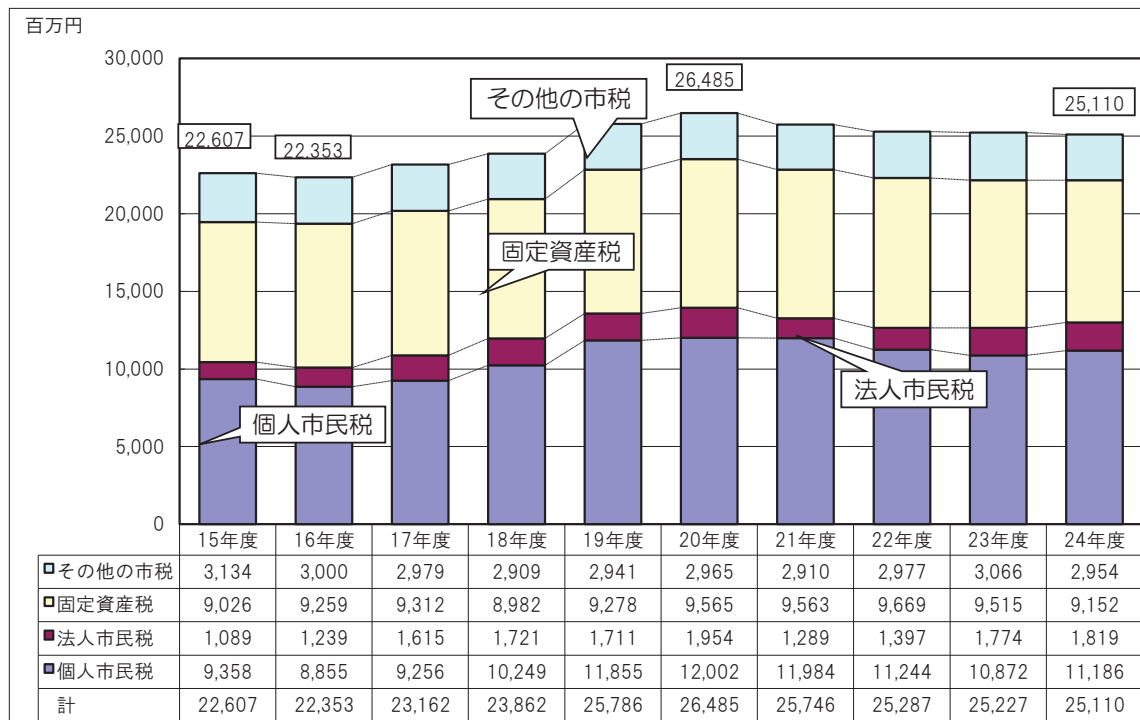
平成24年度は、市民税が増額となる一方、評価替えによる影響などから固定資産税は減額となり、平成23年度と比較して、0.5%、約1億1千7百万円の減額となっています。

地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより、約19億7千万円、35.6%の減少となりました。

国県支出金が平成21年度大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものであります。

平成24年度は、津田沼小学校全面改築事業交付金が増となる一方、第一中学校グラウンド用地取得事業や改正児童手当負担金などの減により、平成23年度よりも約7億7千5百万円、8.4%の減少となりました。

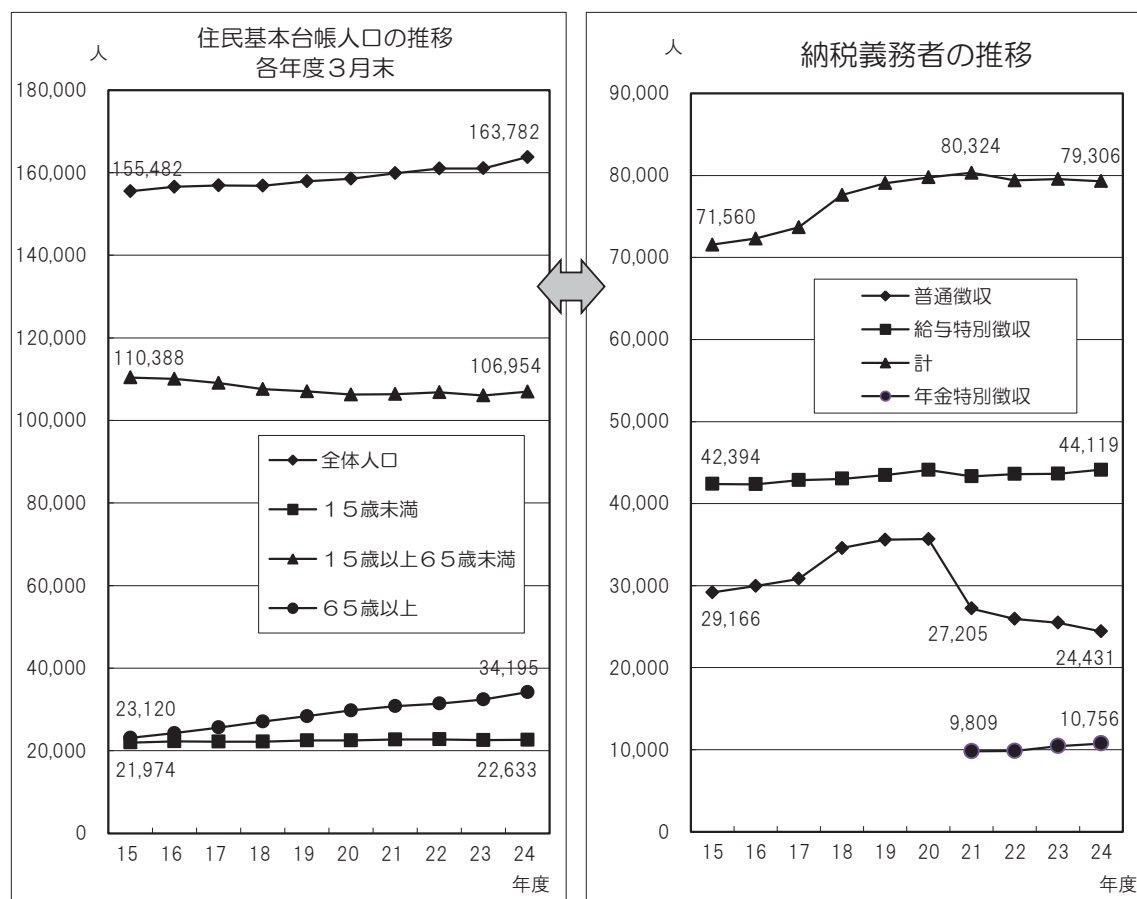
2 過去10年間の市税収入の推移（項目別）



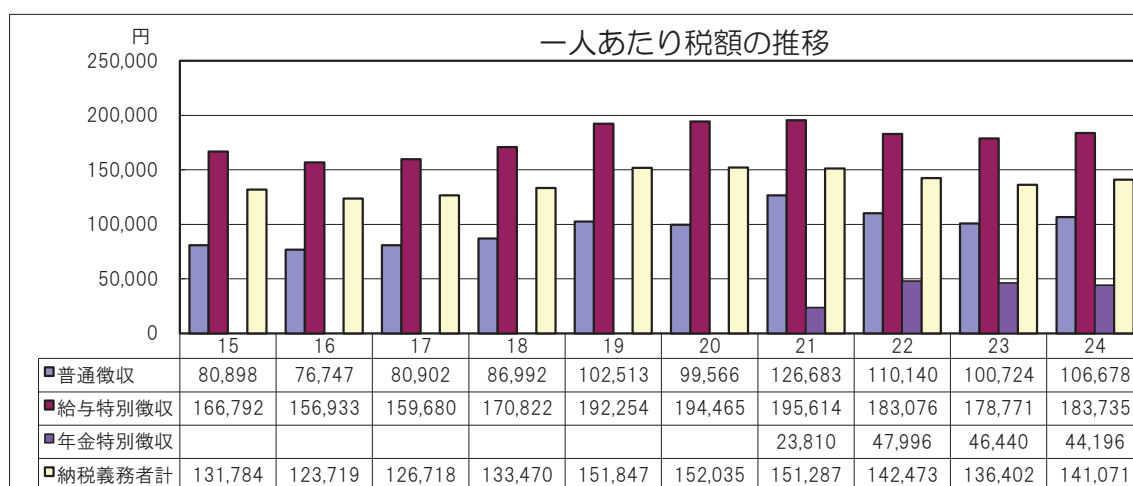
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
 （自主財源比率 H23年度 58.9% → H24年度 63.5% ）

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去10年間の市民税収入の推移（納税義務者）

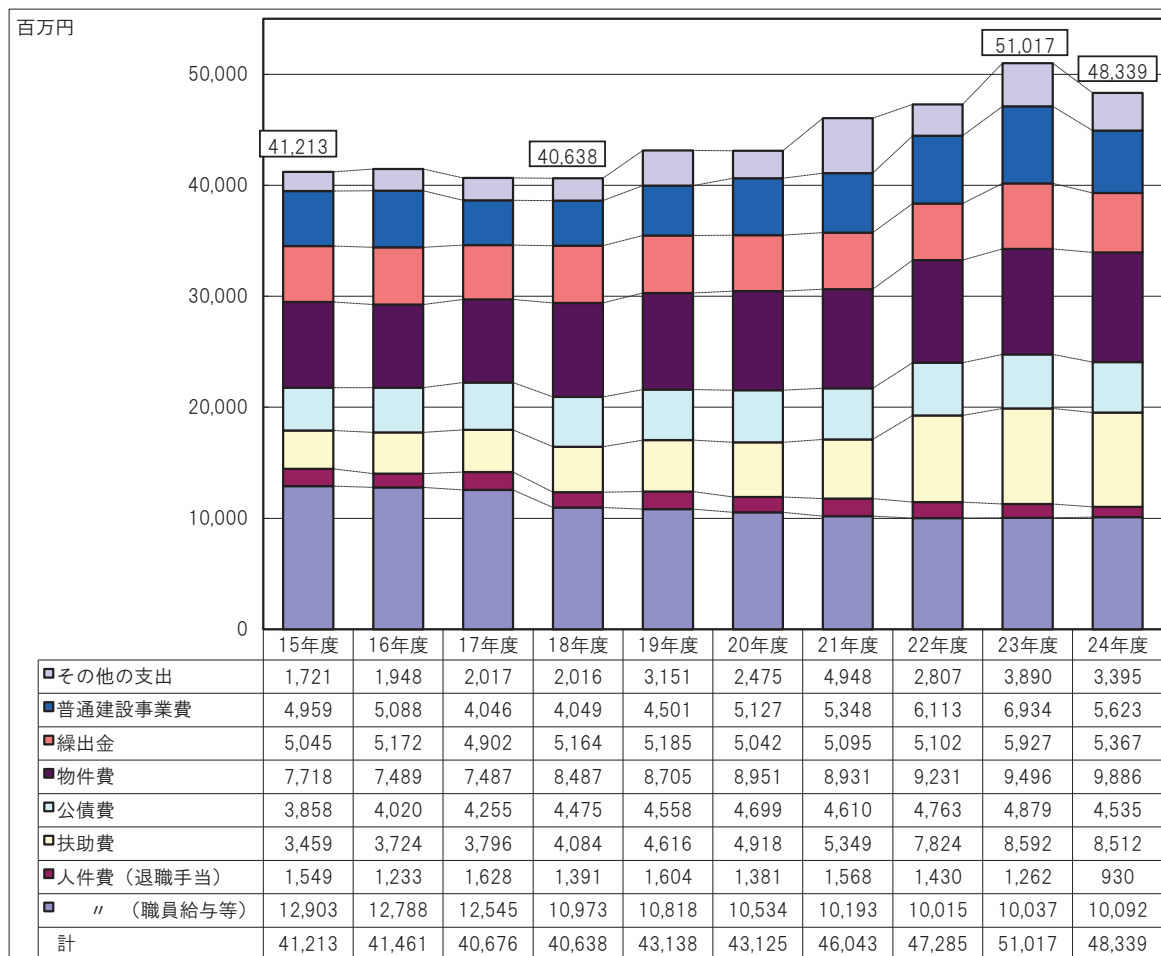


平成21年度に普通徴収納税義務者数が大幅に減少していますが、年金からの特別徴収が開始されたことによるものです。平成20年度までは、65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。なお、平成18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しました。



一人あたりの税額は、平成16年度までは納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、平成17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増加してきました。しかしながら、平成21年度から平成23年度までは、全体で減少が続いていましたが、平成24年度は増加に転じました。

4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、平成17年度までと比較すると人件費（職員給与等）が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、減少傾向となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

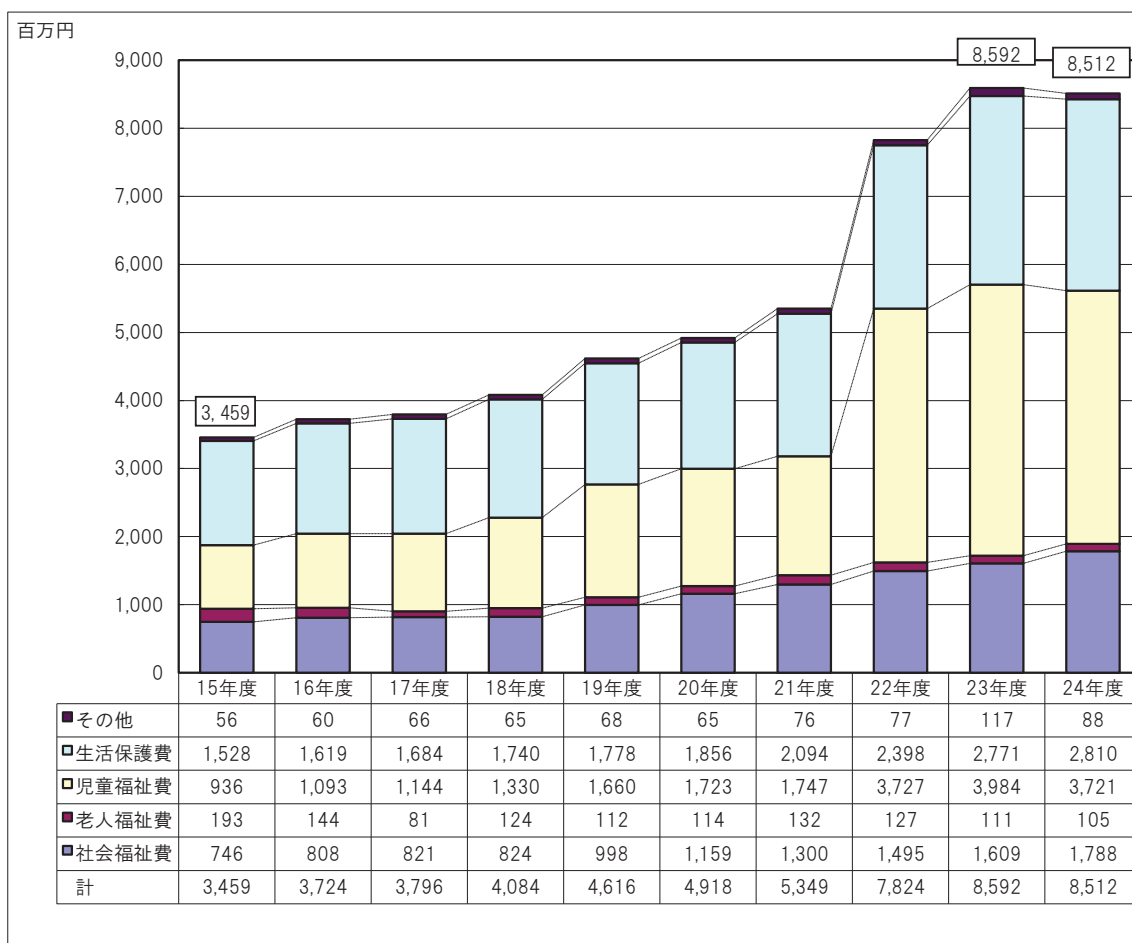
平成24年度については、第一中学校グラウンド用地取得事業、こども園整備事業、習志野地区共同福祉施設建設事業の減などにより減少しました。

扶助費は障害者自立支援給付費などが増となる一方、児童手当給付費の減などにより、減少しました。

平成21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるものです。

また、平成23年度における増加は、災害復旧事業費の増などによるものです。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では景気低迷により生活保護費が、障害者自立支援給付の増により社会福祉費が、増加傾向であります。

また、子ども手当の創設により、平成22年度に児童福祉費が大幅に増加となりましたが、平成24年度は児童手当に所得制限が導入されたことにより、減少となっています。

増加傾向の主なものは、

生活保護費

平成24年度 28億1千0百万円

平成23年度 27億7千1百万円

伸び 3千9百万円

生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます。

社会福祉費：障害者自立支援法に基づく給付

平成24年度 12億2千5百万円

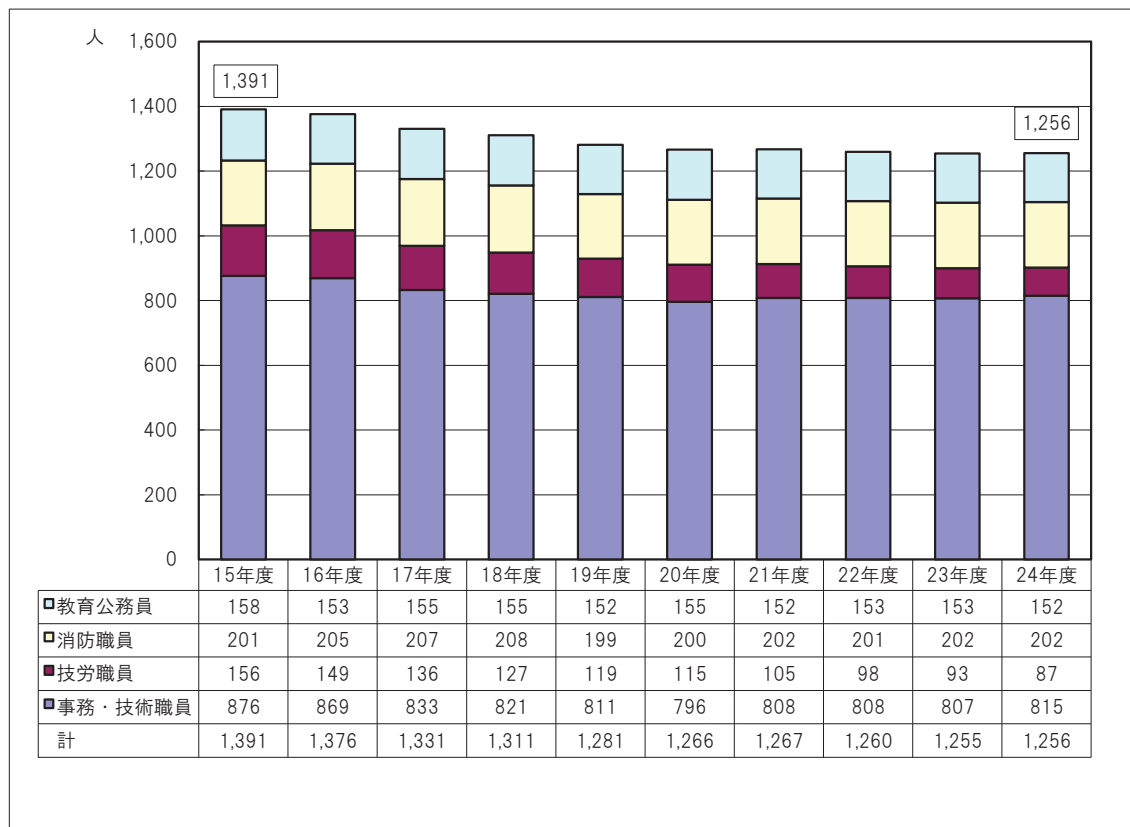
平成23年度 10億5千2百万円

伸び 1億7千3百万円

利用者数の増により増加しています。

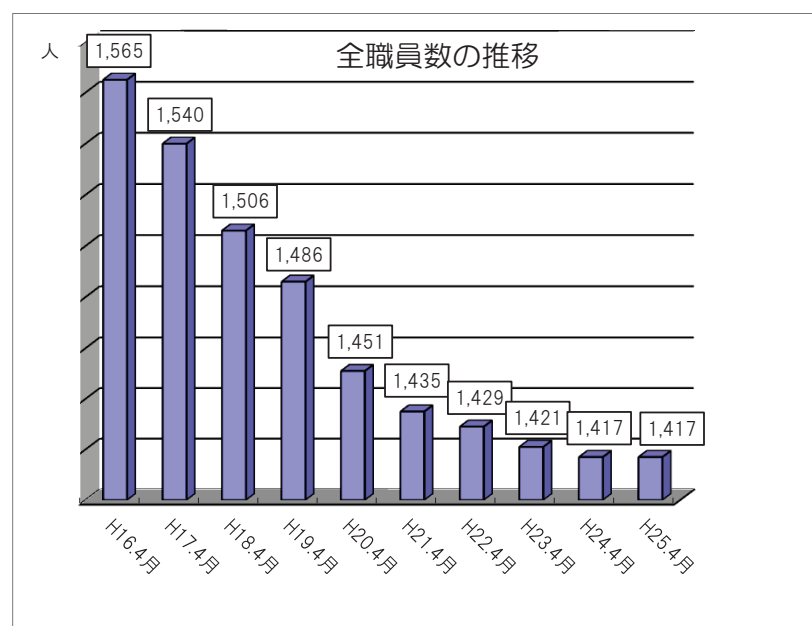
6 職員数の推移

普通会計における職員数



職員数は年々減少しておりましたが、普通会計では平成24年度において1名増加となっています。

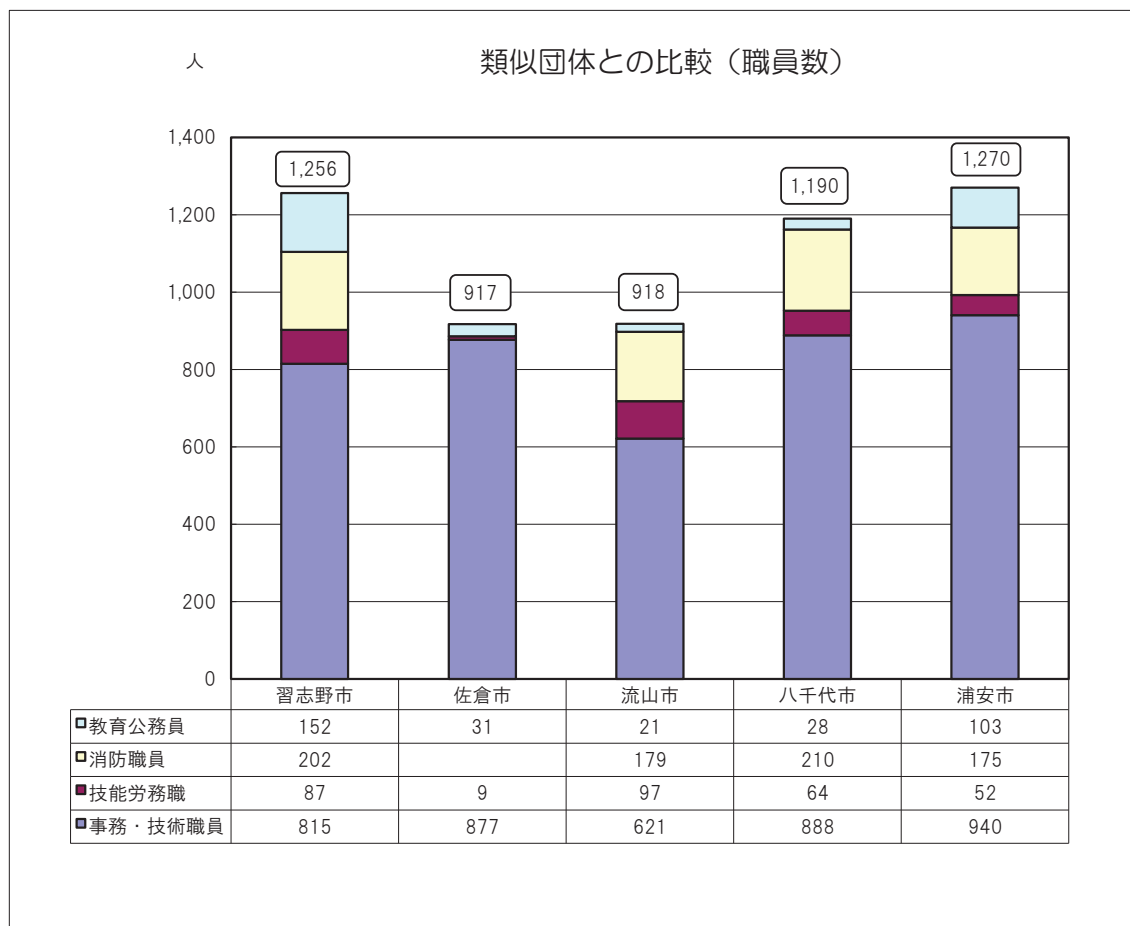
※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。
また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下のグラフの全職員数とは異なっています。



上記の表では公共下水道事業等の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左のグラフのとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げ、平成21年4月に目標数を達成しました。その後も職員数を削減しています。

7 類似団体との比較：職員数



上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

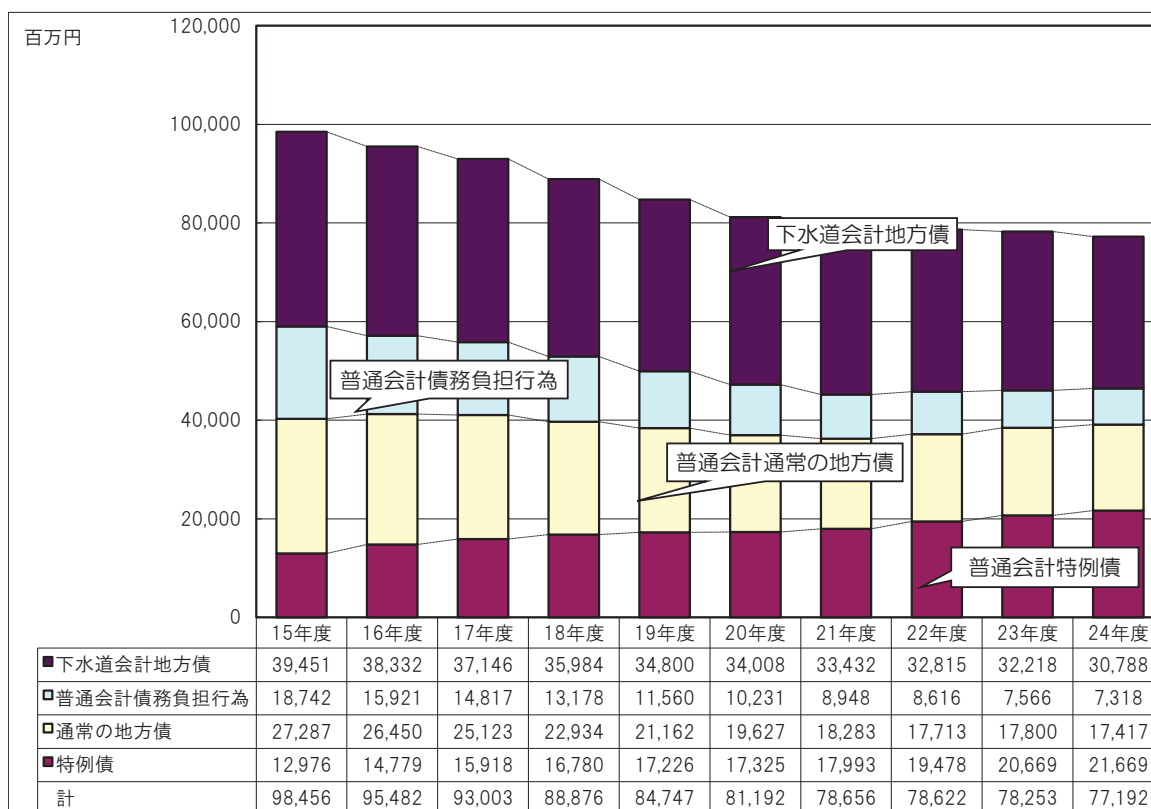
習志野市は、他市と比較して、幼稚園（13園）・市立高等学校（1校）・保育所（11ヶ所）・こども園（2園）などの公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、野田市、佐倉市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、の8市が類似団体になります。

ここでは人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



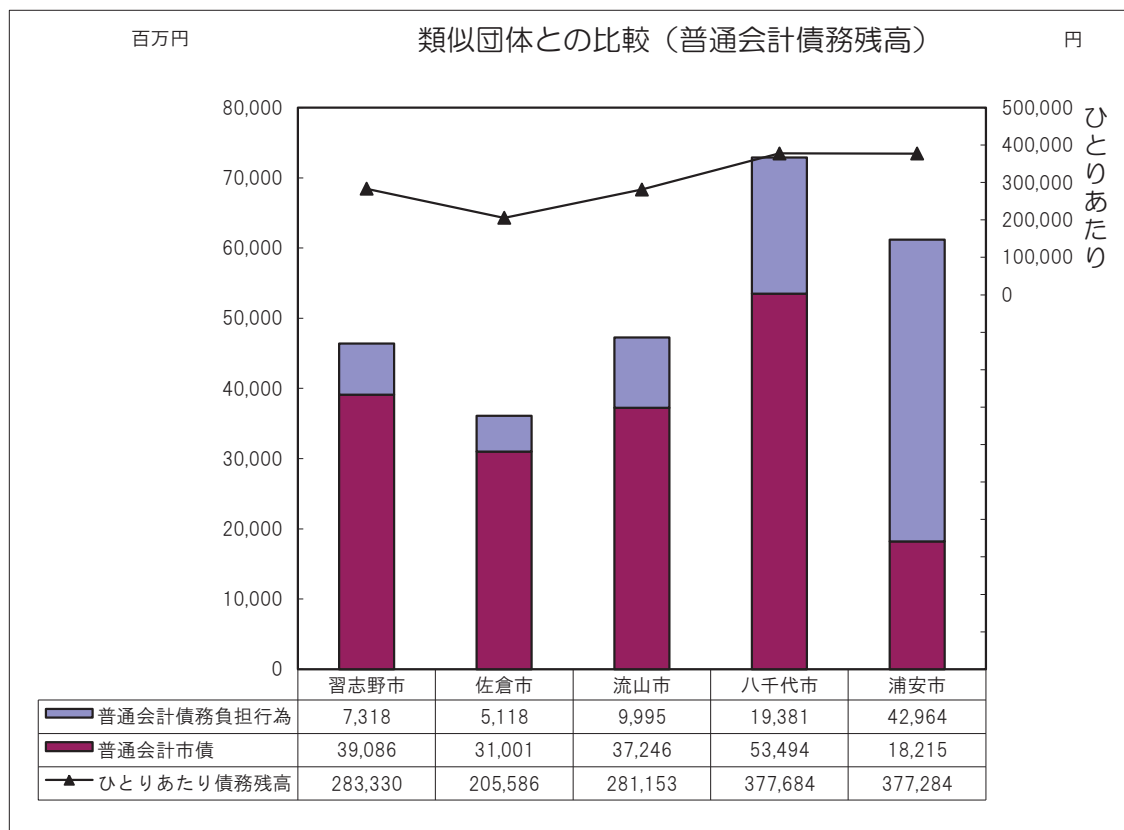
◇24年度末 用途別債務残高の内訳

区 分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	39,086	新清掃工場	20億円
		道路・街路	53億円
		公園	9億円
		J R 津田沼駅南口周辺開発	10億円
		小中学校	39億円
		減税補てん債	30億円
		臨時財政対策債	183億円
普通会計債務負担行為	7,318	共同福利施設整備	3億円
		道路・街路用地	10億円
		公共用地及び公共用代替用地	6億円
		J R 津田沼駅南口周辺開発整備用地	31億円
		文化・スポーツ施設	10億円
下水道会計地方債	30,788	下水道	308億円
計	77,192		

特例債
(他にも
あり)

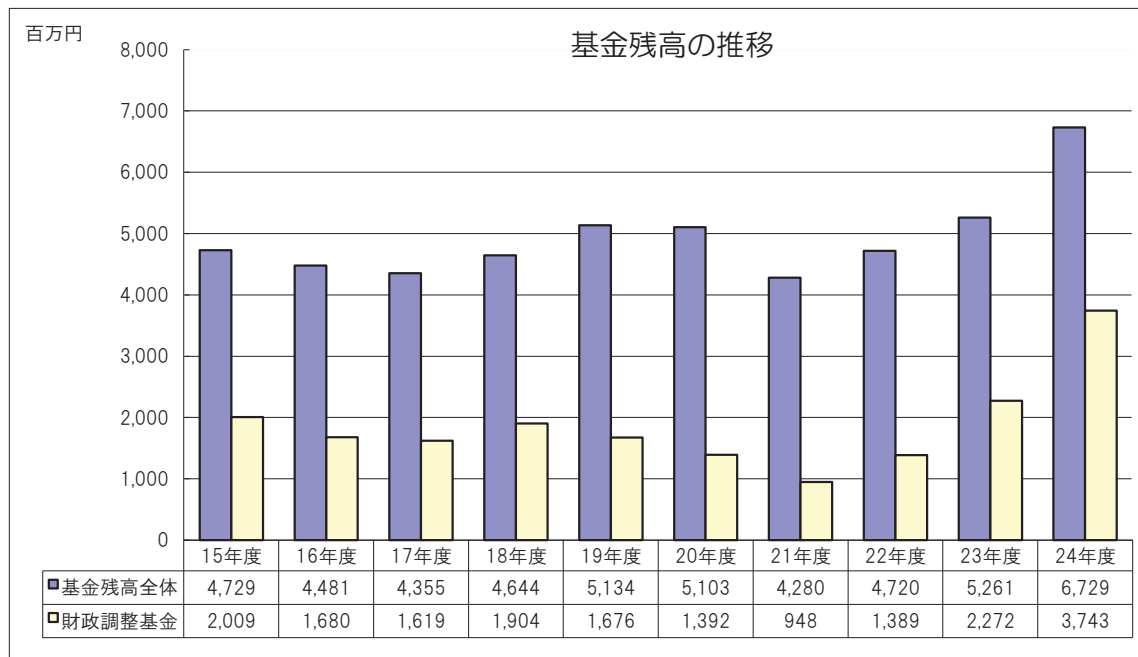
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が将来の不安要素となっています。

9 類似団体との比較：債務残高



上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

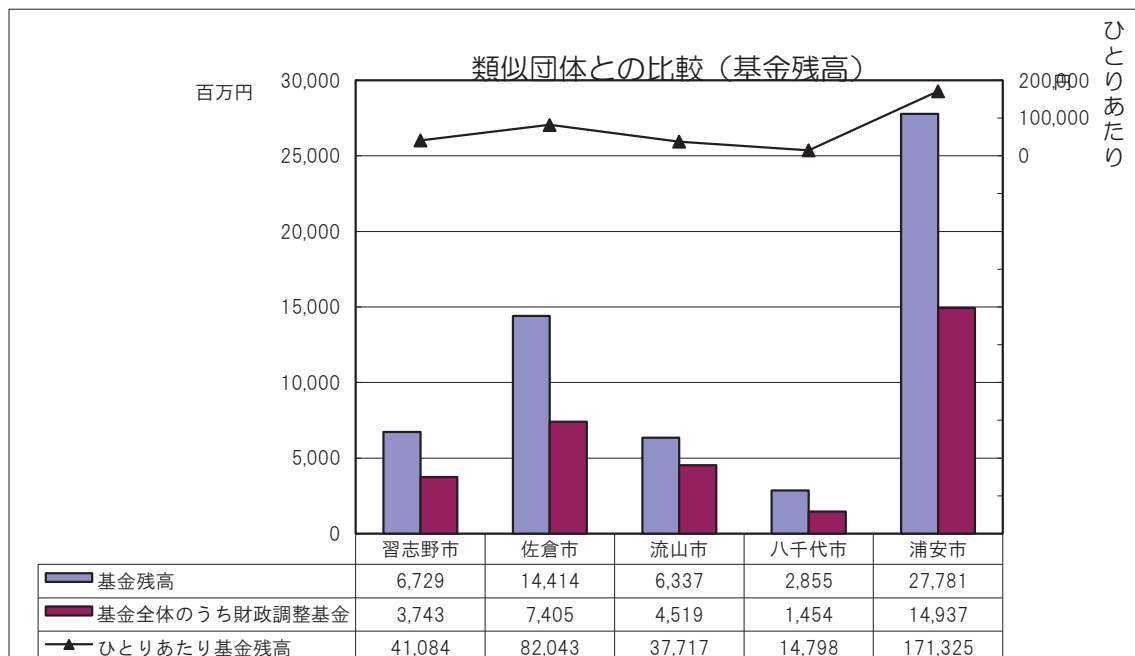
10 基金残高の推移



近年の基金残高全体は42億～53億円の間で推移していましたが、平成24年度は約67億円となっています。

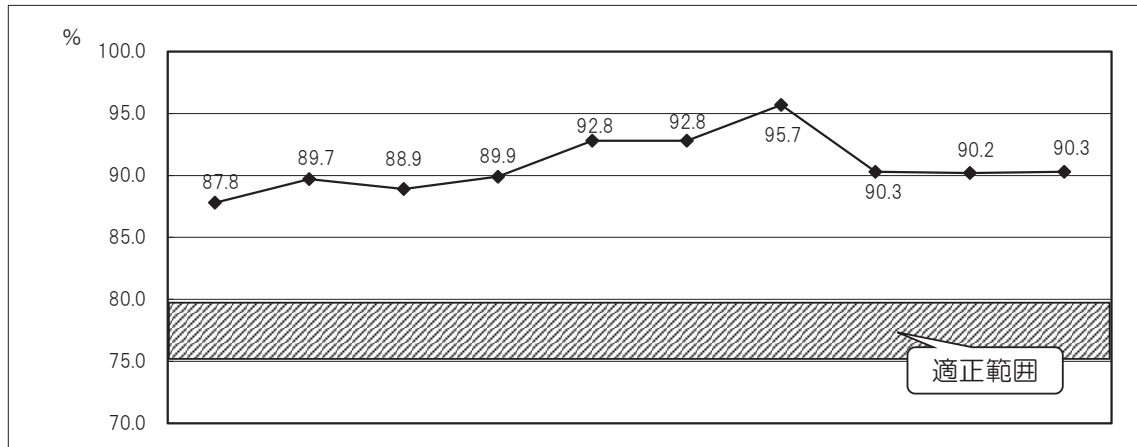
財政調整基金が平成22、23、24年度に増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予想しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較：基金残高

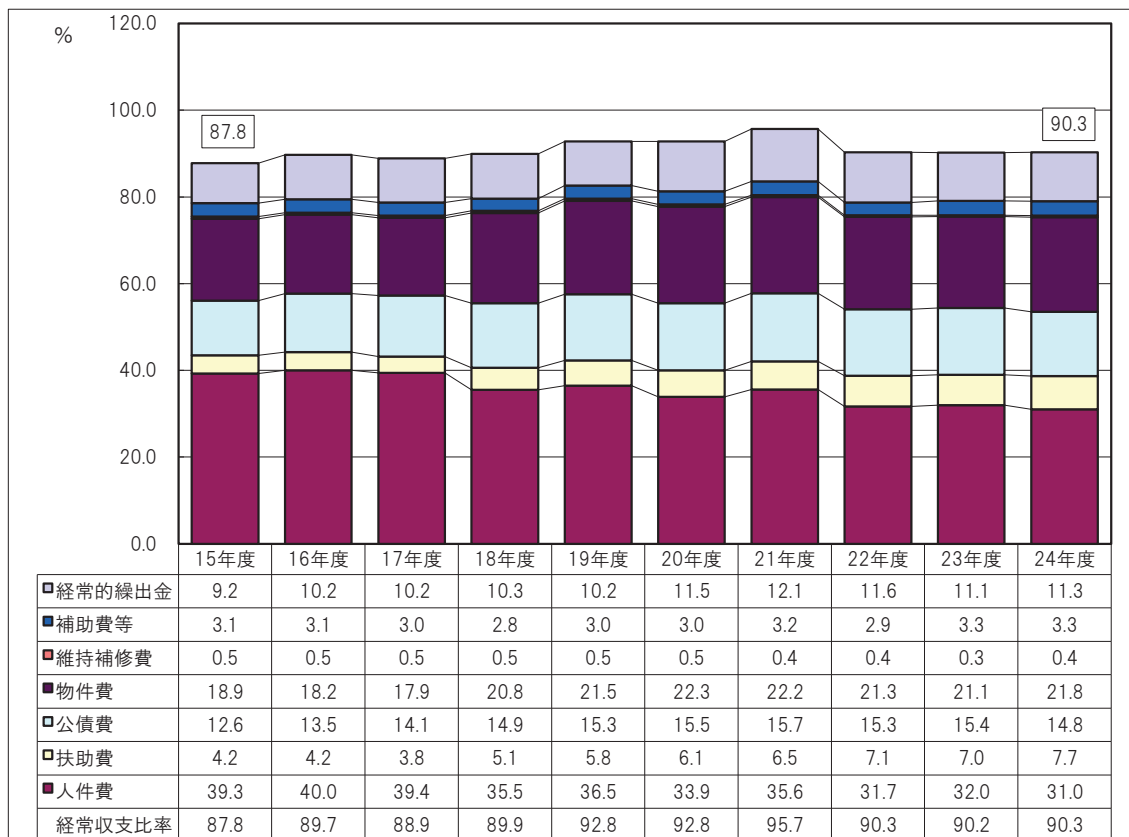


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



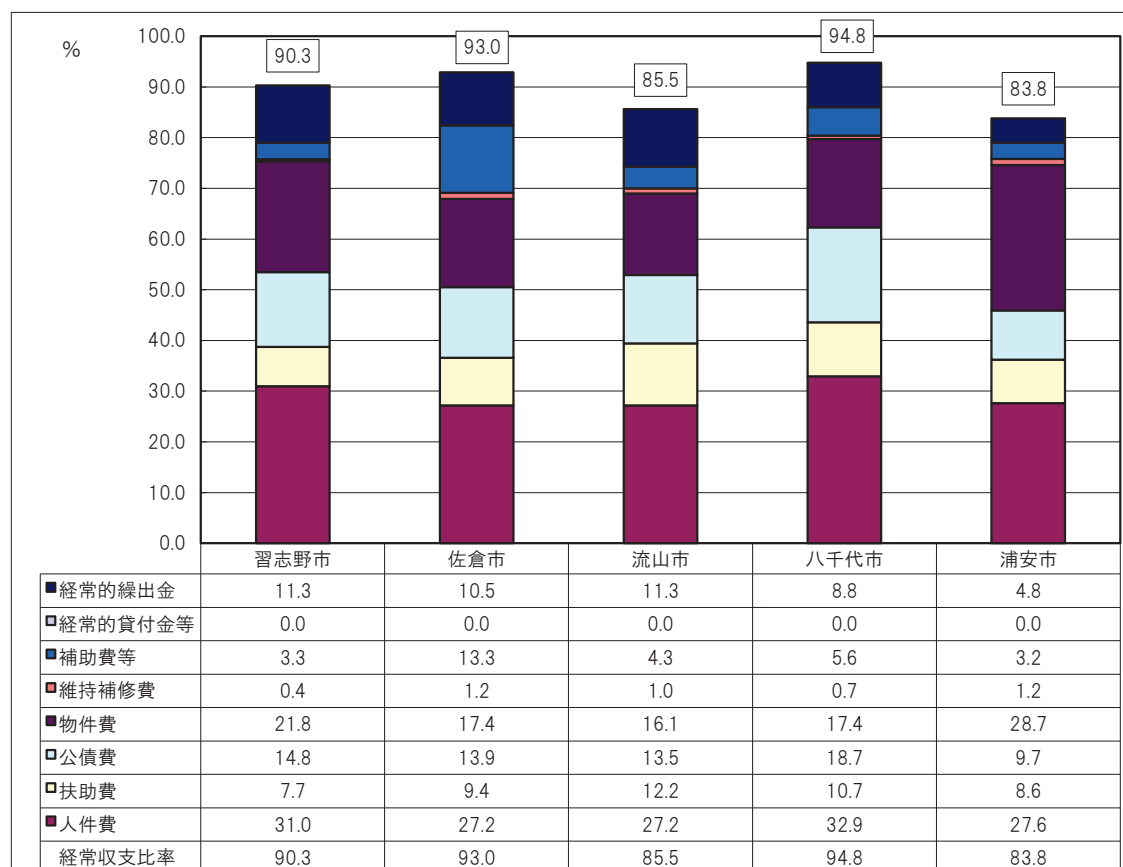
内訳は



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。
この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれています。

平成24年度は、前年度と比較して0.1ポイント増となっています。

13 類似団体との比較：経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類

1. 公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、それがどのような行政目的に支出されたかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備等に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として使われたのか、という結果に関する情報が不足していました。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2. 本市の財務書類について

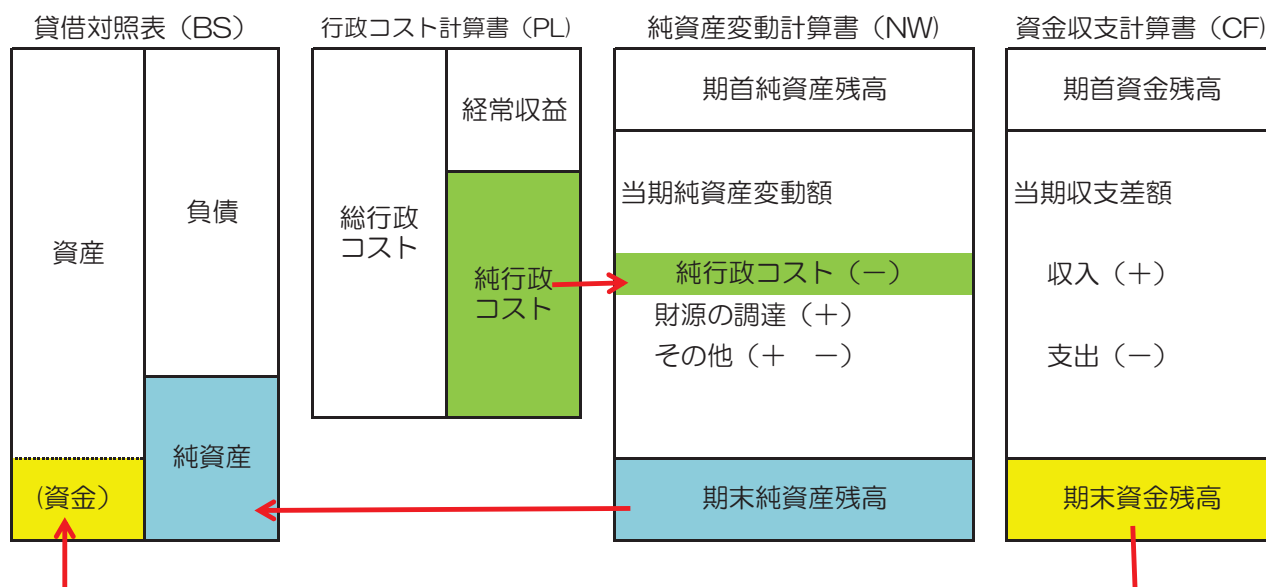
市では、資産・負債をより正確に把握するために、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による貸借対照表（BS）を作成するとともに、さらに行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

この「基準モデル」では、財務書類の作成にあたって、市が所有する全ての資産（土地、建物、道路、備品等）について、公正価値による評価を行うことを求めています。

また、市の一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計（企業局等）、関連団体（※）を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。

（※）今回、連結対象とした団体：（一財）習志野市開発公社・（公財）習志野文化ホール・（公財）習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団

3. 四表の相関関係図について



4. 連結貸借対照表 【Balance Sheet】

連結貸借対照表とは、市に関連のある各会計・団体・法人を併せて「一つの行政サービス実施主体」とみなし（連結ベース）、市全体の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金等がどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

資産	4,969億4千万円	負債	905億3千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	4,728億3千万円	1. 固定負債	801億9千万円
a事業用資産	1,098億9千万円	a地方債	674億0千万円
庁舎・学校・公民館等		市が発行した地方債	
bインフラ資産	3,625億5千万円	b退職手当引当金	115億1千万円
道路・公園・下水道等		職員が退職した場合の見積額	
c売却可能資産	3億9千万円	c借入金等	12億8千万円
棚卸資産・貯蔵品等		借入金・その他引当金等	
2. 投資等	79億5千万円	2. 流動負債	103億4千万円
a投資および出資金	5億8千万円	a翌年度償還予定地方債	64億4千万円
出資団体等への出資等		地方債のうち翌年度償還分	
b基金等	73億7千万円	b未払金等	39億0千万円
有価証券・基金・積立金等		未払金・前受金・預かり金等	
3. 流動資産	161億5千万円	純資産	4,064億1千万円
a資金	123億6千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 正味の資産 です。	
現金・預金等			
b未収金等	37億9千万円		
税金や使用料等の未収金			
4. 繰延資産	1千万円		
市債発行費・開発費等			
資産 計	4,969億4千万	負債・純資産 計	4,969億4千万

市民一人あたりの
貸借対照表

資産	303万4千円
(うち、公共資産	288万7千円)

負債	55万3千円
純資産	248万1千円

5. 連結行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

連結行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

総行政コスト (A)	702億9千万円	経常収益 (B)	165億0千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト		行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料等	
【内訳】		純行政コスト (C)	537億9千万円
人にかかるコスト	148億0千万円	総行政コスト (A) から経常収益 (B) を差し引いた純粋な行政コスト	
職員の給与・議員歳費・退職手当等			
物にかかるコスト	203億5千万円		
物品購入・光熱水費・施設等の修繕費・減価償却費等			
移転支出的なコスト	330億6千万円		
生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金等			
その他のコスト	20億8千万円		
地方債の利子等			

市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト
42万9千円

経常収益
10万1千円

純行政コスト
32万8千円

6. 連結純資産変動計算書 【Net Worth】

連結純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首（平成23年度末）純資産残高	4,051億7千万円
当期純資産変動額	12億4千万円
【内訳】	
純行政コスト	△537億9千万円
財源の調達	707億4千万円
税収・国や県からの補助金等	
その他	△157億1千万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末（平成24年度末）純資産残高	4,064億1千万円

7. 連結資金収支計算書 【Cash Flow】

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

期首（平成23年度末）資金残高	124億2千万円
当期資金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅳ）	△6千万円
【内訳】	
Ⅰ 経常的収支（b-a）	105億1千万円
a 経常的支出	673億8千万円
人件費・物件費等	
b 経常的収入	778億9千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
Ⅱ 公共施設整備収支（資本的収支）（b-a）	△69億9千万円
a 資本的支出	94億0千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b 資本的収入	24億1千万円
固定資産売却収入・基金の取崩し等	
Ⅲ 基礎的財政収支（Ⅰ＋Ⅱ） ※プライマリーバランスと言います。	35億2千万円
Ⅳ 財務的収支（b-a）	△35億8千万円
a 財務的支出	119億6千万円
公債の現金返済・支払利息等	
b 財務的収入	83億8千万円
公債の発行収入	
期末（平成24年度末）資金残高	123億6千万円

8. 主な経営分析

★純資産比率（純資産／総資産）81.8%

資産のうち借金返済の義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。昨年度より0.4ポイント上昇しました。

★実質純資産比率{(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)} 32.7%

上記純資産比率の計算時に、分子・分母からインフラ資産を除きます。インフラ資産は、一般的に換金性がないため、計算から除くことで、より厳密な健全度を測る事になります。昨年度より3.1ポイント上昇しました。

★受益者負担率（経常収益／総行政コスト） 21.2%

コストに対する受益者負担の比率を表します。事業別・施設別など行政コストの計算単位をより詳細にすることで、事業の評価や施設の具体的な維持コストを把握することにつながります。昨年度より、1.8ポイント上昇しました。

第5部 行政サービスの値札事業について

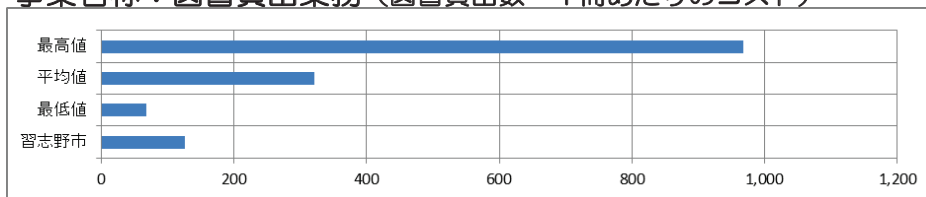
行政サービスの値札事業は、身近な行政サービスにムダがないか、費用を比べてみよう、全国青年市長会が呼びかけ、習志野市をはじめ、全国62市が参加した事業です。

この事業は、施策ごとの「単価」を市ごとに比較することで、①市民への情報提供
②職員のコスト意識の向上③行財政改革に役立てることを目的としています。

この事業では、人件費や減価償却費などの総コストを算出基礎としているため、複式簿記・発生主義の考えを用いた計算方式であるといえます。

ここでは、市民の皆様にとって、身近なサービスである3業務の計算結果を掲載します。
※対象年度は平成23年度、グラフの単位は円、順位はコストが低い順

事業名称：図書貸出業務（図書貸出数 1冊あたりのコスト）

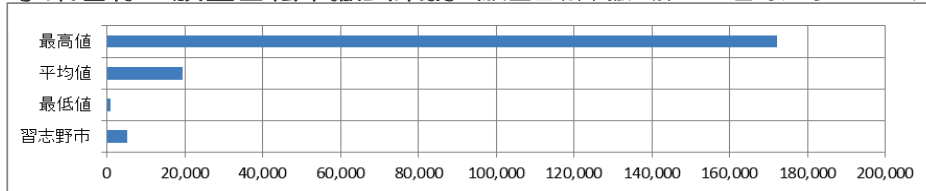


1単位あたりのコスト
習志野市の順位
6位
(全体54市)

↓ 習志野市の詳細は・・・

総コスト (円)	数量	1単位あ たりの コスト (円)	利用者 負担額 (円)	利用者 負担割合	市 負担額 (円)	市 負担割合
140,732,864	1,116,537	126	0	0%	126	100%

事業名称：放置自転車撤去業務（放置自転車撤去数 1台あたりのコスト）

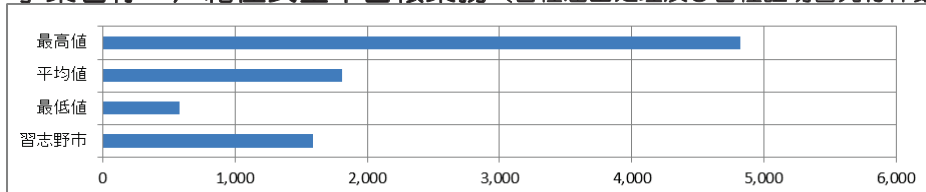


1単位あたりのコスト
習志野市の順位
8位
(全体44市)

↓ 習志野市の詳細は・・・

総コスト (円)	数量	1単位あ たりの コスト (円)	利用者 負担額 (円)	利用者 負担割合	市 負担額 (円)	市 負担割合
30,428,535	5,794	5,252	2,770	53%	2,482	47%

事業名称：戸籍住民基本台帳業務（各種届出処理及び各種証明書発行件数 1件あたりのコスト）



1単位あたりのコスト
習志野市の順位
21位
(全体53市)

↓ 習志野市の詳細は・・・

総コスト (円)	数量	1単位あ たりの コスト (円)	利用者 負担額 (円)	利用者 負担割合	市 負担額 (円)	市 負担割合
342,390,774	215,319	1,590	263	17%	1,327	83%

第6部 平成25年度バランスシート探検隊の取り組み

習志野市では、千葉大学と協働で、多くの方に市の財務状況を理解してもらうことを目的として、千葉大学大塚教授（探検隊隊長）と大学生、市職員（会計課・道路交通課）によるバランスシート探検隊を組織しました。この事業は、平成23年度にも行われており、今回で二回目となります。平成25年度中に、全5回の会議や橋梁視察を行いました。

●今回のテーマは「橋梁」

自治体が保有する資産の中で、インフラ資産（生活基盤となる道路・橋・上下水道など）は市民の生活に欠かせないものであり、お金に換えられるものではありません。「資産がある」ということがどういう意味があるのか、橋梁の調査を行うことでわかるのではないかと思います、テーマにしました。

●会議の中で出された意見の一部

道路交通課：今後急速に老朽化が進む橋梁について、早急に対策を行う必要性があります。

大塚隊長：建設時に多額の費用をかけた橋梁や、残存価額が大きな橋梁のみ必要ということではありません。規模の小さい橋梁でも、近隣住民の日常生活には重要なものがあると思われます。金額だけにとらわれないで、「橋梁の必要性」を考えなくてははいけません。

●1月21日に行われた橋梁視察では、固定資産台帳上の金額が最大の橋梁である「ふれあい橋」や修繕費用が最も多い「鷺沼中央跨線橋」、車道と歩道の構造が異なる袖ヶ浦2号立体橋など、市内7橋を見て回りました。





会議の様子



橋梁視察の様子（新京成跨線橋）



橋梁視察の様子（ふれあい橋）



中央公園橋

●視察を終えた大学生隊員の感想（中央公園橋担当隊員）

排水設備など、長期間にわたり橋を使用していく上で必要不可欠な設備がみることができて良かったです。また、この橋が市の南北を結ぶ重要な都市計画道路の一部であることを理解することができました。今回のような取り組みが公会計の整備へつながるのではないかと思います。…など

●大塚隊長の総括

市民生活の安定のために、将来にわたって継続してインフラ資産を使用していくためには、適正な修繕が必要不可欠であり、修繕には当然お金がかかるものです。自治体が保有している資産の多くは、今後も負債を生み出す側面があることが、今回の活動で描き出せたのではないかと思います。

今回の研究の成果を、大学生隊員が漫画にまとめましたので、ぜひご覧ください！

（巻末より）









本作品は平成25年度「バランスシート探検隊」の成果の一部です

習志野市 “橋”探検隊

作成

千葉大学 法経学部

佐藤静香さん 三浦歩子さん

